

# 令和8年度予算案のEBPM「地域子ども・子育て支援に必要な経費」

## 課題データ

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題となっている。各市町村には「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられており、子育て家庭の多様なニーズに応えられるよう計画的に供給体制を整備しているものの、個別の子育て家庭にとって、多様な施設や事業等の中からどれを利用するのが適当なのか自ら判断することは必ずしも容易なことではない。

## 事業

### (1) 利用者支援事業

令和8年度当初予算案：2,231億円の内数

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保険・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。

- ・基本型：子育てに関する情報提供、事業・施設利用にあたっての助言、地域関係機関との連携、地域の資源・社会資源の開発
- ・こども家庭センター型：妊産婦および乳幼児の健康保持・増進支援、虐待の予防、個々の家庭に応じた支援
- ・特定型（保育コンシェルジュ）：市町村の窓口における、保育所・保育サービスに関する相談・情報提供・利用支援
- ・妊婦等包括相談支援事業型：妊産婦とその配偶者を対象とする妊娠～子育てまでの伴走型相談支援

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	<基本型> 実施自治体数 (2024年度 592自治体)	<こども家庭センター型> 実施自治体数 (2024年度 917自治体)	<特定型> 実施自治体数 (2024年度 258自治体※)	<妊婦等包括相談支援事業型> 面談等を実施した人数 2026年度 770,705人
	短期アウトカム	<基本型> 実施か所数の増加 (2023年度 1,117か所、 2024年度 1,444か所)	こども家庭センター設置自治体数 2026年度 1,741市町村 (2024年度 917市町村、 2025年度 1240市町村)	<特定型> 実施か所数の増加 (2023年度 382か所、 2024年度 391か所)	「妊娠・出産の時に安心して相談できる場所がある」と感じる人の割合の増加 2026年度 80%
	中期アウトカム	-	支援対象者の課題とニーズに応じた支援のためのサポートプランの作成数の増加 2026年度 30,000件 (2024年度 11,592件)	-	安心度が増した/不安が和らいだと感じた妊婦等の割合の増加 2026年度 80%
	長期アウトカム	「子育てが地域で支えられていると思う」と思う人の割合の増加 2026年度 50% (2023年度 30%)	「子育てが地域で支えられていると思う」と思う人の割合の増加 2026年度 100% (2023年度 30%)	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合の増加 2028年度 90% (2022年度 83.1%)	「子育てが地域で支えられていると思う」と思う人の割合の増加 2026年度 50% (2023年度 30%)

※特定型の実績は特定型単独で実施している自治体数であり、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあるため、実際の実施自治体数は記載より多い可能性があることに留意。

## 目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み